

新潟県の人口減少についての研究

目黒天翔

新潟県は全国的に見ても人口増減率が低く、少子高齢化に加え、若者が県外に流出したしやすい。またその人材を UI ターンで取り戻せていない。これを取り戻すために、新潟県で行っている政策と少子化対策に成功している自治体や国と政策を比較し解決策を検討していく。

初めに日本の現状についてだが、令和 5 年 10 月 1 日時点での我が国の総人口は 1 億 2,435 万人となっている。そのなかの 65 歳以上人口は、3,623 万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）も 29.1%となった。人口急減・超高齢化の問題点が内閣府によって公開されており、「経済規模の縮小」と「基礎自治体の担い手の減少、東京圏の高齢化」と「社会保障制度と財政の持続可能性」と「理想の子ども数を持てない社会」の 4 点である。これらの影響が出てしまうので少子化を食い止めなければならない。

次に人口増加政策が成功している自治体として一例を挙げると、兵庫県明石市がある。明石市ではこども医療費の無償化、第 2 子以降の保育料の完全無償化、0 歳児に見守りおむつを無料お届け、中学校給食が無償に、公共施設入場無料に、という 5 つを無償化し経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境に作っている。

新潟県で行っている政策としては、子どもを産み、育てやすい環境を作るのではなく現在いる子どもを県外に流出させないような政策を多く行っている。

明石市と新潟県を比較すると明石市の政策は、近隣 5 県と比べ新潟県の給与水準は低いため、経済的負担を減らすことができるため効果的であるといえる。

本研究では人口増加政策で効果的であるのは子育て支援の充実ということが分かった。も緒形拳と比較した結果、特に重要なのは、無償化政策や現給付制度などの経済的不安を取り除くということが、人口増加に繋がる政策という結論に至った。